

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 生産性の上昇ペース加速 (05年7～9月期労働生産性) 発表日: 05年11月4日(金)

～労働生産性のプラス幅が加速し18四半期続の上昇～

(No. UI - 139)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

労働生産性 (Productivity and Costs)

	全産業 - Business sector				非農業 - Nonfarm sector				製造業 - Manufacturing sector			
	単位当たり生産		ユニット・パー・コスト		単位当たり生産		ユニット・パー・コスト		単位当たり生産		ユニット・パー・コスト	
2002		(+4.0)		(0.6)		(+4.3)		(1.1)		(+7.5)		(0.2)
2003		(+3.9)		(+0.0)		(+3.8)		(0.4)		(+5.2)		(+2.9)
2004		(+3.4)		(+1.2)		(+3.4)		(+0.4)		(+5.2)		(2.9)
03/1Q	+2.8	(+2.4)	+2.8	(+0.6)	+3.1	(+2.0)	+2.6	(+0.1)	+5.7	(+5.0)	+11.5	(+3.1)
03/2Q	+7.6	(+3.8)	0.7	(0.2)	+6.6	(+3.5)	0.3	(+0.1)	+3.3	(+4.4)	+3.5	(+3.3)
03/3Q	+8.4	(+5.3)	3.7	(0.4)	+9.6	(+4.8)	4.1	(0.4)	+11.0	(+5.5)	4.5	(+2.7)
03/4Q	+0.3	(+4.7)	+2.1	(+0.1)	+0.8	(+5.0)	+2.0	(+0.0)	+3.2	(+5.8)	+1.1	(+2.7)
04/1Q	+3.4	(+4.9)	+1.0	(0.4)	+2.1	(+4.7)	+1.3	(0.3)	+3.0	(+5.1)	12.4	(3.3)
04/2Q	+3.4	(+3.8)	0.3	(0.2)	+4.5	(+4.2)	0.8	(0.4)	+7.6	(+6.1)	2.3	(4.7)
04/3Q	+1.4	(+2.1)	+5.2	(+1.9)	+1.3	(+2.2)	+4.7	(+1.8)	+4.4	(+4.5)	+5.2	(2.3)
04/4Q	+3.1	(+2.8)	+7.9	(+3.4)	+2.5	(+2.6)	+7.6	(+3.3)	+6.3	(+5.3)	+4.6	(1.5)
05/1Q	+2.9	(+2.7)	+1.7	(+3.6)	+3.2	(+2.9)	+2.2	(+3.4)	+4.2	(+5.6)	+2.8	(+2.5)
05/2Q	+0.8	(+2.1)	+2.2	(+4.2)	+2.1	(+2.3)	+1.8	(+4.1)	+3.6	(+4.6)	+4.2	(+4.2)
05/3Q	+4.8	(+2.9)	0.6	(+2.8)	+4.1	(+3.0)	0.5	(+2.7)	+4.5	(+4.7)	1.6	(+2.5)

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は前期比年率伸び率、カッコ内は前年同期比伸び率(年次は前年比)(%)

非農業部門の労働生産性は、前期比年率 +4.1%、ULC は同 0.5%

05年7～9月期の非農業部門労働生産性は、前期比年率+4.1%と4～6月期の同+2.1%から加速した。生産が同+4.2%と小幅減速したものの、労働投入量が同+0.1%に鈍化した。非農業部門労働生産性は前期比年率で18四半期連続のプラスとなった。米国では労働市場の柔軟性が高いため、生産の伸びが鈍化すると同時に、労働投入量を抑制することが可能となっており、生産性の向上が持続している。

生産性統計は、前期比での振れが大きいいため基調を判断するためには前年比の動きをみる必要がある。7～9月期は+3.0%と4～6月期の+2.3%から加速した。比較的高い伸びを維持し、95年4～6月期以降10年に亘り生産性の向上が持続している。トレンドを示す5年移動平均をみると、前年同期比+3.3%と60年代と同レベルの高い伸びとなっており、生産性は長期的な上昇トレンドを維持している(グラフ参照)。

一方、生産性が加速し、時間あたり賃金が前期比年率+3.6%に鈍化したためユニット・レーバ・コスト(ULC)は同0.5%と5四半期ぶりにマイナスに転じた。前年比でも、生産性の伸びが加速したことから、ULCは+2.7%と伸び率が鈍化したため、CPIコア指数への上昇圧力も緩和しているとみられる。

製造業の労働生産性も上昇ペース加速

製造業の労働生産性は、労働投入量の減少幅が縮小したものの、生産の拡大ペースの速まりによって、前期比年率+4.5%と4～6月期の同+3.6%から加速した。前年比でも+4.7%(同+4.6%)と高い伸びを維持した。一方、ULCは賃金の伸び鈍化によって、前年同期比+2.5%(同+4.2%)と低い伸びにとどまっている。このように足下では、生産性の高い伸びを背景に投入コスト上昇の影響を吸収することが可能な状態にある。

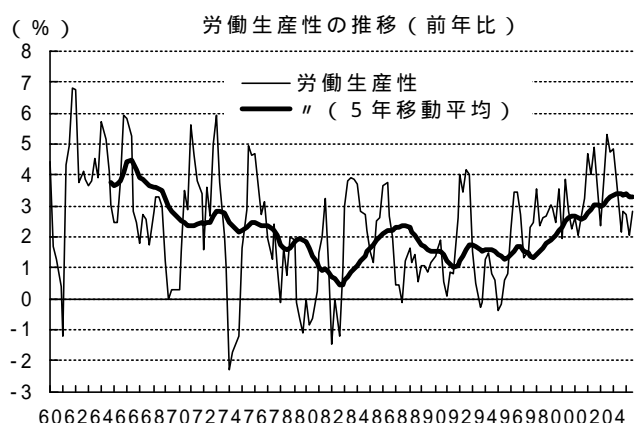
7～9月期の企業収益は前年の低い伸びの反動もあり伸びが加速する公算

企業の収益環境をみると、N I P Aベースの企業収益は、価格要因（GDPデフレーター）、コスト要因（ULC）、数量要因（実質GDP成長率）によって概ね決定される。7～9月期には、時間あたり給与の伸び率が前年同期比+5.8%と鈍化した一方、労働生産性が同+3.0%と加速したため、非農業部門のULCは同+2.7%とプラス幅が縮小した。さらに、潜在成長率程度の成長が持続する中でGDPデフレーターが同+2.9%と上昇ペースが加速したこと、前年同期の企業収益の伸び率が低かったことから、7～9月期の企業収益（N I P Aベース）は4～6月期の+16.8%から加速し同+20%台の伸びが予想される。

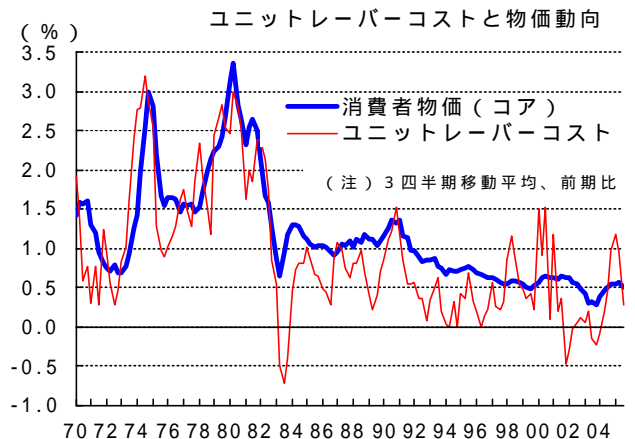
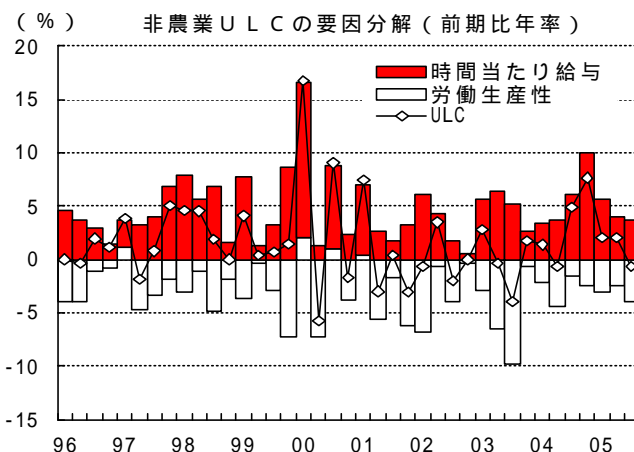
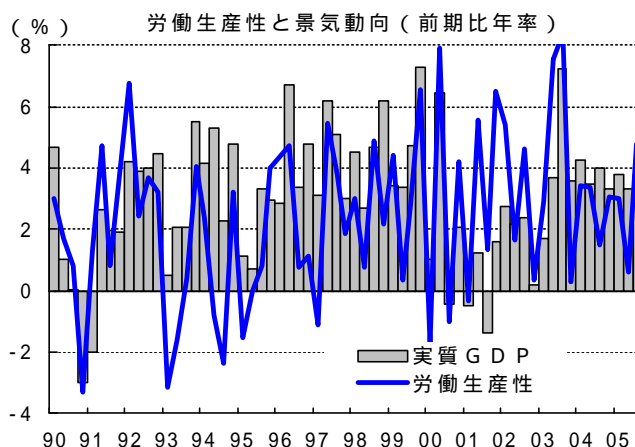
生産性の向上を背景とした物価の安定持続

米国景気は、安定拡大局面入りしたこともあり、労働生産性はこれまでのような高い伸びが期待できない。ただし、国際的な競争激化に加え、投入コストの高止まりによってコスト抑制圧力の強い状態が続くとみられ、企業は情報化、組織改革、国内外でのアウトソーシングといった手法を用いて効率化を続けざるを得ない。この結果、労働生産性の向上が続くと予想される。

一方、時間あたり給与に関しては、訴訟制度改革に伴い医療費負担の伸び率が鈍化傾向を辿るものの賃金が雇用環境の改善が続く中で緩やかながらも上昇ペースが速まるとみられ、現状程度の伸びが続く可能性が高い。以上のことから、今後ULCは緩やかな上昇が予想され、消費者物価コアへの上昇圧力は限定的なものにとどまる公算が大きい。

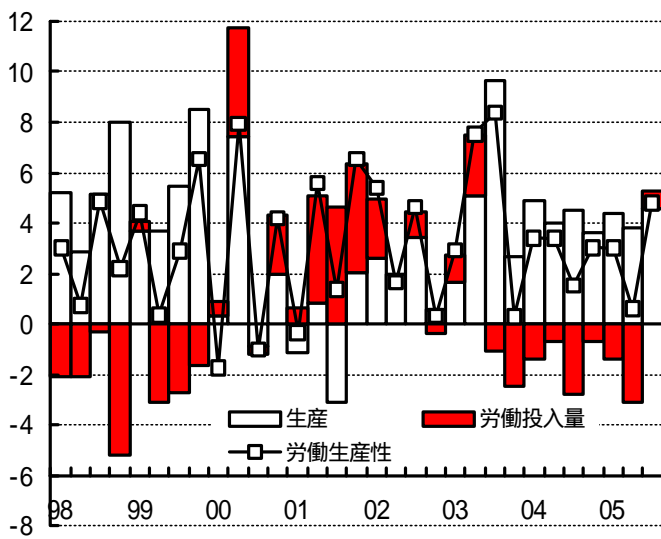


(出所) 労働省

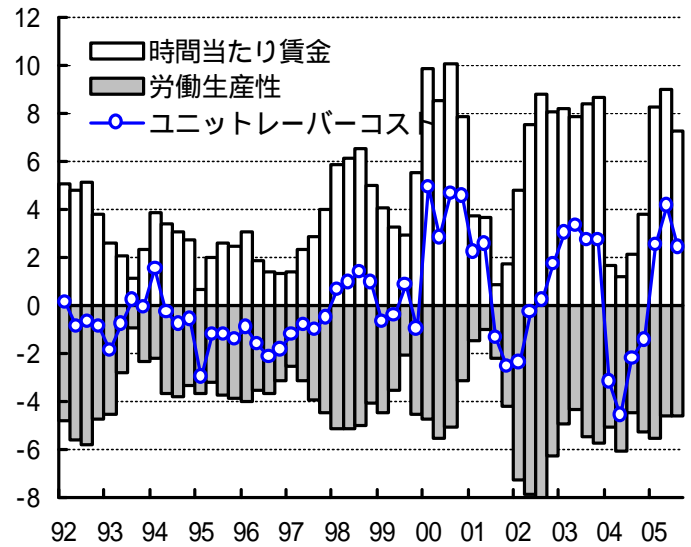


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

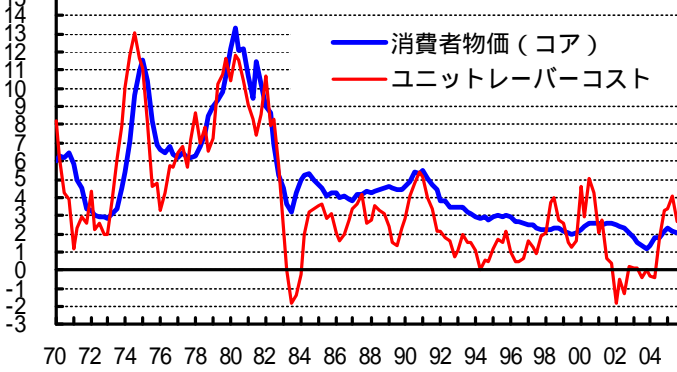
(%) 全産業労働生産性寄与度(前期比年率)



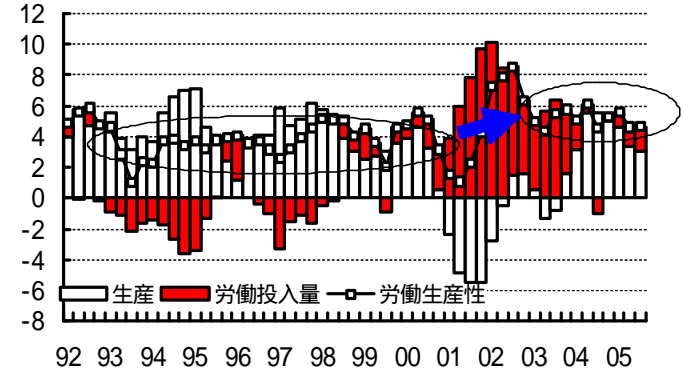
(%) 製造業U L Cの要因分解(前年比)



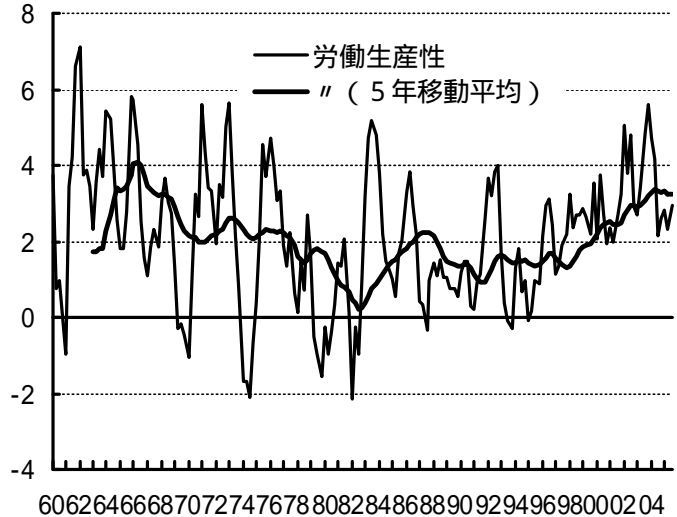
(%) ユニットレーバークストと物価動向(前年同期比)



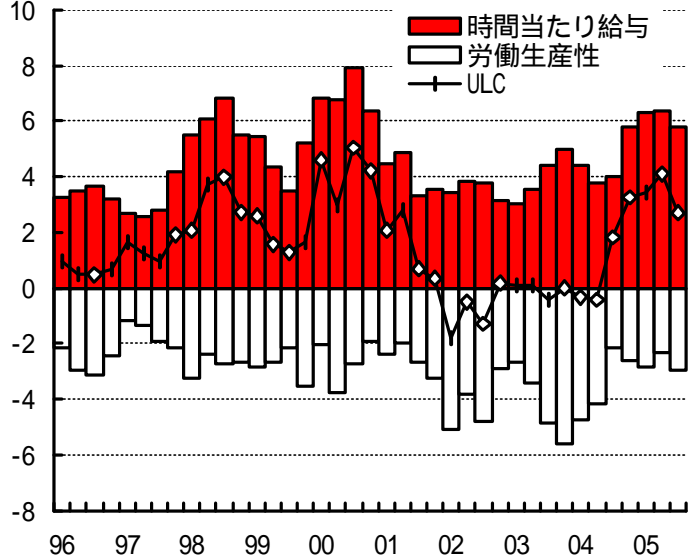
(%) 製造業労働生産性寄与度(前年同期比)



(%) 非農業部門労働生産性の推移(前年比)



(%) 非農業U L Cの要因分解(前年同期比)



(出所)労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。